

(単位:千円)

平成 28 年 度
決 算 状 況

市 区 町 村 コ ー ド	122211	市 町 村 類 型	IV-3
市 町 村 名	八 千 代 市	H28 普 通 交 付 税 種 地 区 分	II 8

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造						
国 勢 調 査	27年	193,152 人	km ² 51.39	人 3,758.6	27年国調	176,042 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	189,781 人			22年国調	173,078 人	27 年 国 調	1,046 人	16,636 人	63,011 人	
	増減率	1.8 %					1.3 %	20.6 %	78.1 %		
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	195,933 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	22 年 国 調	1,046 人	16,585 人	63,128 人
	28.1.1	195,173 人	昭42. 1. 1 市制施行					27 年 国 調	1.3 %	20.6 %	78.1 %
	増減率	0.4 %				1.3 %		20.5 %	78.2 %		
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分	財 政 指 標 等				
1. 歳 入 総 額 ①		57,234,629	57,860,696	△ 626,067	△1.1 %	財 政 力 指 数	0.94				
2. 歳 出 総 額 ②		55,300,028	56,237,237	△ 937,209	△1.7 %	実 質 収 支 比 率	4.5 %				
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,934,601	1,623,459	311,142	19.2 %	経 常 収 支 比 率	94.9 %				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		461,971	92,722	369,249	398.2 %	積 立 金 現 在 高	3,238,694				
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,472,630	1,530,737	△ 58,107	△3.8 %	うち 財 政 調 整 基 金	1,878,292				
6. 単年度収支 ⑥		△ 58,107	△ 390,259	332,152	▲	地 方 債 現 在 高	57,023,139				
7. 積立金 ⑦		664	156,354	△ 155,690	△99.6 %	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	15,319,726				
8. 繰上償還金 ⑧		0	265,790	△ 265,790	皆減	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,151,928	0	1,151,928	皆増	実 質 赤 字 比 率	-				
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,209,371	31,885	△ 1,241,256	▲	連 結 実 質 赤 字 比 率	-				
基 準 財 政 需 要 額				24,413,308		実 質 公 債 費 比 率	7.5 %				
基 準 財 政 収 入 額				22,997,911		将 来 負 担 比 率	44.2 %				
標 準 財 政 規 模				32,451,438		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,492,911		第 三 セ ク タ ー 等 名 義 H28年度末の債務保証額又は損失補償額					

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	21,882,251	21,319,611	562,640	1,286,760	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,505,453	10,299,574	205,879	1,514,807	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,049,437	2,032,227	17,210	284,620	-
水道事業	企適	3,850,385	3,364,174	486,211	47,183	-
公共下水道事業	企適	3,371,864	3,187,233	184,631	617,012	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19								
市町村名		八千代市								
市町村類型		IV-3								
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	28,115,050	49.1%	1.7%	25,949,944	人件費	10,802,865	19.5%	0.2%	10,049,211	
地方譲与税	364,669	0.6	△ 0.5	364,669	うち職員給	7,684,904	13.9	0.0		
利子割交付金	27,742	0.0	△ 43.1	27,742	扶助費	14,516,669	26.3	10.8	4,264,660	
配当割交付金	121,635	0.2	△ 31.9	121,635	公債費	5,391,026	9.7	△ 7.1	5,375,952	
株式等譲渡所得割交付金	89,759	0.2	△ 52.1	89,759	内訳	元利償還金	4,881,409	8.8	△ 6.6	4,867,089
地方消費税交付金	2,897,854	5.1	△ 8.2	2,897,854		利子	509,617	0.9	△ 12.1	508,863
ゴルフ場利用税交付金	51,739	0.1	5.0	51,739		一時借入金利子	0	0.0	-	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	30,710,560	55.5	3.4	19,689,823	
自動車取得税交付金	97,597	0.2	0.0	97,597	物件費	9,676,280	17.5	2.3	6,847,845	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	220,229	0.4	△ 1.2	215,854	
地方特例交付金等	147,846	0.3	4.5	147,846	補助費等	2,606,706	4.7	△ 12.1	1,615,062	
内訳	地方交付税	1,615,713	2.8	△ 13.5	1,395,313	うち一部事務組合に対するもの	267,128	0.5	120.4	
	普通	1,395,313	2.4	△ 9.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	10,020	0.0	△ 2.7	10,020
	特別	212,494	0.4	△ 22.6		經常的繰出金	4,275,099	7.7	△ 0.4	3,365,023
震災復興特別	7,906	0.0	△ 84.9		經常的経費小計	47,498,894	85.9	1.9	31,743,627	
一般財源計	33,529,604	58.6	△ 0.6	31,144,098	投資的経費のうち人件費	73,507	0.1	△ 13.9		
交通安全対策特別交付金	20,476	0.0	△ 8.0	20,476	普通建設事業費	6,126,984	11.1	△ 23.2		
分担金及び負担金	770,568	1.3	10.6	0	補助	2,630,836	4.8	△ 40.2		
使用料	899,323	1.6	0.2	264,505	内訳	単独	3,201,674	5.8	△ 5.0	
手数料	834,864	1.5	0.0	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	9,131,742	16.0	1.0		県営事業負担金	294,474	0.5	39.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	5.9	375,361	災害復旧事業費	335	0.0	△ 83.4		
都道府県支出金	3,279,704	5.7	△ 3.3		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	33,151	0.1	△ 50.0	14,300	投資的経費小計	6,127,319	11.1	△ 23.3		
寄附金	18,751	0.0	502.9		積立金	636,565	1.2	53.3		
繰入金	1,214,911	2.1	243.9		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	920,000	1.7	0.0		
繰越金	853,459	1.5	△ 24.5		繰出金(経常的なものを除く)	117,250	0.2	△ 58.8		
諸収入	1,624,515	2.8	△ 1.1	120,542	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	4,648,200	8.1	△ 18.4		合計	55,300,028	100.0	△ 1.7		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	158,929	0.3	△ 94.5		
うち臨時財政対策債	1,492,900	2.6	△ 21.7							
合計	57,234,629	100.0	△ 1.1	31,939,282						
うち東日本大震災分	166,835	0.3	△ 94.3							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率		
市町村民税	14,167,481	50.4%	1.9%	260,764	議会費	392,891	0.7%	△ 6.4%		
所得割	11,979,959	42.6	1.2	0	総務費	6,126,712	11.1	△ 2.7		
法人税割	1,385,248	4.9	7.1	260,764	民生費	22,511,114	40.7	4.2		
固定資産税	10,403,794	37.0	1.7	0	衛生費	8,363,538	15.1	25.5		
土地	4,078,109	14.5	△ 0.2	0	労働費	9,157	0.0	△ 6.8		
家屋	4,995,013	17.8	3.5	0	農林水産業費	302,347	0.5	△ 11.6		
償却資産	1,318,050	4.7	1.2	0	商工費	525,900	1.0	△ 28.2		
その他	3,543,775	12.6	1.1	0	土木費	3,229,674	5.8	4.1		
合計	28,115,050	100.0	1.7	260,764	消防費	1,985,980	3.6	5.8		
国民健康保険税(料)	4,496,006		△ 5.2		教育費	6,461,354	11.7	△ 31.0		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	335	0.0	△ 83.4		
	市町村民税	98.6%	28.6%	94.5%	公債費	5,391,026	9.7	△ 7.1		
	市町村民税	98.5	28.9	94.2	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.7	28.4	94.5	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	88.7	25.8	73.2	合計	55,300,028	100.0	△ 1.7			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
焼却炉施設幹線の設備改良事業	H25~H28	6,276,777	3,019,968	1,462,643	4,037,200	0	776,934			
東葉高速鉄道支援事業(出資及び利子補給)	H28	687,597	687,597	0	620,000	0	67,597			
中学校施設整備事業(高津中、東高津中及び村上中屋内運動場大規模改造等工事)	H28	505,060	505,060	31,211	331,200	0	142,649			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。